

地方自治法第199条第9項の規定により、令和7年度定期監査の結果について、次のとおり公表する。

令和8年2月26日

神栖市監査委員 池田 誠

神栖市監査委員 須田 光一

神栖市長 木内敏之様

神栖市監査委員 池田 誠

神栖市監査委員 須田 光一

令和 7 年度定期監査結果の提出について

地方自治法第 199 条第 4 項の規定に基づく監査を実施し、その結果を決定したので、同条第 9 項の規定により提出します。

第 1 監査の概要

1 監査の対象

令和 7 年 4 月 1 日から令和 7 年 9 月 30 日までの財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理について監査を行った。

2 監査の対象部署

福祉部

社会福祉課

障がい福祉課

長寿介護課（はさき福祉センターを含む）

こども政策課（保育所、各こども園を含む）

こども家庭課

はさき保健・交流センター

健康増進部

健康増進課

保健予防課

国保年金課

生活環境部

防災安全課

市民課

環境課

廃棄物対策課（各リサイクルプラザを含む）

水道課

3 監査期間

令和7年10月22日から令和8年2月26日まで

4 監査の方法

監査の対象となった財務に関する事務の執行が、適正かつ効率的に行われているかどうか及び経営に係る事業の管理が、合理的かつ効率的に行われているかどうかを主眼として、提出された関係書類の監査を実施した。

第2 監査の結果

監査を実施した結果、財務に関する事務及び経営に係る事業の管理は概ね適正に執行されているものと認められた。

今般の監査を通じての意見は次のとおりである。

【社会福祉課】

過去3年間のDV相談件数は、令和4年度7件、令和5年度12件、令和6年度4件、令和7年度10月時点で6件となっているが、実際には表面に現れない被害者は相当数いるはずである。そのような他人には言えない被害を受けている人たちにどう接しどう安全を確保させるかということは、非常にデリケートで難しい問題である。ついては、茨城県女性相談センター等と連携を図り、一人でも多くの被害者を救えるよう努められたい。

また、生活保護扶助費給付事業において、過去3年における生活保護費の不正受給返還実績をみると、15件から19件あり生活保護費受給者に対する調査の重要性がうかがえる。生活保護者には寄り添った支援が必要な一方、不正受給は生活保護制度全体のイメージダウンに繋がりがねないことから、今後も給付要件をしっかりと見極め、不正受給の無いよう調査・指導を徹底されたい。

【障がい福祉課】

障害者総合支援法の改正により、基幹相談支援センターが設置され、障がい者やその家族に対する相談支援が統合された。担当する職員には多岐にわたる相談への対応のため、福祉に対するスキルアップが必要とされることから、様々な研修等を通して必要となるスキルを身につけるなど、引き続き市民の福祉の増進のため取り組まれたい。

また、ひきこもり支援推進事業については、委託事業者により行っている農業体験も自然と触れ合え非常に良い体験だと思うが、ひきこもりから抜け出せる何かを見つけるきっかけとなるような他の体験テーマについても検討し、提供されたい。

【長寿介護課（はさき福祉センターを含む）】

高齢者温水プール利用料金助成事業において、海浜温水プールとはさきマリンプールが助成対象となっているが、かみす防災アリーナに関しては助成対象外となっている。今後、プール利用料金助成額の改定の際には、高齢者に対する公平性について関係各課等と十分に協議し検討されたい。

また、はさき福祉センター管理運営事業におけるレクリエーション事業（買い物ツアー）については、交通弱者である高齢者にとって非常に良い事業だと考える。

しかしながら、参加状況をみると、波崎地域の参加者が多く、神栖地域の参加者が少ない傾向にあることから、募集方法や事業の内容について再度検討し、参加者の地域間格差の解消に努められたい。

【こども政策課（保育所、各こども園を含む）】

当市の年齢別の人口統計によると、0歳から5歳の人口は令和2年4月末時点で4,814人だったものが、令和7年4月末時点においては3,867人と5年間で947人減少している状況である。

このように少子化が確実に進行していることから、当市が子育て支援に力を入れていることについて市外に向けて発信し、移住定住に繋げていくことが必要不可欠と考える。しかしながら、当市の情報発信は、移住・子育て支援のサイト「かみすさみっと」と魅力発信のサイト「カミスミカ」が別々に存在するなど、子育てに関する魅力が伝わりづらく十分とは言えない。当市に興味のある方に対し確実にその魅力を届けられるよう情報発信の方法について再考するとともに、先進自治体を参考に子育て支援の充実に努められたい。

【こども家庭課】

虐待通告件数は令和3年度から経年比較すると増加傾向にあり、市の介入が困難なケースや判断に苦慮するケースも多いと思われるが、子どもたちの将来のことを思い、児童相談所や医療機関等との連携を強化するなど、虐待への対応・支援に対する体制の整備・強化に努められたい。

【はさき保健・交流センター】

はさき保健・交流センターは、その名の通り地域の交流と健康維持を目的とした複合施設である。この複合施設の特性を生かし、地域の住民同士が交流し、互いの健康や子育て等に関するコミュニティが生まれるような事業を展開し、子育てに対する地域でのサポートや声かけによる住民健診の受診率向上などに繋がられたい。

【健康増進課】

健康増進事業における各種がん検診・成人健診の受診者の令和2年度からの推移は、ほぼ横ばいとみられる。このような状況の中、歯周病検診に着目すると、件数が毎年減少傾向にみえる。歯周病を予防することは歯の健康はもちろんのこと、生活習慣病を予防することにも繋がると言われていることから、歯周病の予防について、広報紙、ホームページ、SNS等を活用し広く周知することで、歯周病検診の受診率向上に繋がられたい。

【保健予防課】

かみす健康ダイヤル24は、市民の健康や医療に関する相談を医師や看護師などの専門スタッフが24時間体制で対応してくれる良い事業であり、様々な悩みを持つ方にとって大変心強いものだと感じる。

これらの相談やアドバイスの内容等をデータ化し分析することにより、特徴的な傾向などが見えてくると思われるので、その結果を今後の保健予防や医療政策に活用されたい。

【国保年金課】

国民健康保険の加入率を直近3か年でみると、令和6年度末において、19.9%と令和4年度から年々減少していることがわかる。これは、定年延長等により高齢になっても社会保険に加入し仕事に従事している方が増えていることが要因だと推察される。

このような加入者の減少は将来的な保険税負担や公費負担の増加に繋がり、国民健康保険制度の運営がますます厳しくなっていくことが想定される。今後、基礎自治体としてできることは限られてくるかと思うが、想定される財源不足等を念頭に置き、医療費が過大にならないよう特定健診や保健指導の受診勧奨などを関係各課、関連機関と連携を図るとともに保険税の収納率向上に取り組むなど、財源確保に努められたい。

【防災安全課】

市の防災訓練は、震災後年2回ほど中学校区を対象として実施されているが、令和6年8月には宮崎県東部沖合日向灘を震源とする地震に伴い「南海トラフ地震臨時情報」が、令和7年12月には青森県東方沖で発生した地震に伴い「北海道・三陸沖後発地震注意情報」が発表されたが、それぞれにおいて本市への被害は確認されなかったものの、常に油断することなく引き続き東日本大震災の経験を生かし、万全の準備をされたい。

【市民課】

マイナンバーカードを利用することで、住民票の写し等の証明書をコンビニ交付と同じ画面操作で取得することができるサービス「らくらく窓口」を令和7年8月から開始したが、10月末現在における証明書発行件数に対する利用率は8.3%であり、利用率はまだまだ低い状況にある。

この「らくらく窓口」については、市民の利便性向上や市民課窓口の混雑緩和による事務の効率化、誤発行の防止等が期待できることから、サービスの周知等による利用率の向上に努められたい。

【環境課】

市内における有機ヒ素地下水汚染対策事業において、提出された令和4年度から6年度における亀の甲団地及び息栖地内の計6か所での水質検査結果によると、令和6年度に基準値を超過した地点があった。市民の健康のためにも引き続き水質検査を実施し、検査結果については速やかに公表するとともに、基準値を超過した場合には市民に対し十分な注意喚起を図られたい。

【廃棄物対策課（各リサイクルプラザを含む）】

リサイクルプラザで行っている、家庭で不要となった衣類や食器等を必要とする方に無料で差し上げる「あげますキャンペーン」は、年々来場者が増えている状況である。このような取り組みは資源の有効利用やごみの減量化に効果があり、年々上昇しているごみ処理費用の縮減のみならず、環境面に対しても有用だと考える。引き続きごみの減量化やリサイクル推進を広くPRしながら、併せて、環境美化に関する事業についても積極的に取り組まれたい。

また、近年問題となっているリチウムイオンバッテリーに起因する、ごみ処理施設や収集車両等の発火事故を防ぐため、広報紙やホームページはもとよりSNSや神栖ごみ分別アプリ等を活用した周知に努められたい。

【水道課】

官公庁公表資料によると、水道事業と下水道事業の国の管轄は国土交通省と環境省に移管されたが、これにより上下水道行政の一元化が進められ、施設の老朽化対策や災害時の対応能力強化が期待される。今後、水道事業として他自治体などの状況を含め調査研究し、上下水道行政の一元化について検討を重ねられたい。